



市民のくらしにとって

これ以上の増税は容認できない

消費税増税でますます苦しくなった市民のくらし…。地域経済にとっても、市民の所得を増やす手立てがこれほど必要になっているときはありません。すげの議員は、市民に負担増を迫る奥山市長の姿勢を追及しました。

国民には増税、大企業には減税

すげの議員 市民の苦難には目もくれず、安倍自公政権は、消費税の10%増税で5兆円もの負担増を押し付けようとしている。軽減税率と言っても、今より税率が下がるわけではない。一方で、300兆円を超えるためこみ金をもつ大企業には減税とは。10%増税は中止すべきです。いかがお考えか。

財政局長 消費税は庵手的財源として必要。増税も自治体としては致し方ない。

市民利用施設 一律の負担増に根拠なし

すげの議員 市民利用施設の使用料見直しに関する基本的な考え方が示されました。市民センターや文化センター、スポーツ施設や公園、博物館や科学館、駐輪場、斎場、墓園など、市民が有料で使用している公共施設のいっせい値上げです。

市民が負担すべき基本的水準は、光熱水費と清掃委託料の全額としている根拠は何なのか。

奥山市長 歴史的経過がある中で、今後の枠組みのありようを示したものだ。

すげの議員 公共施設は、その成り立ちも、求められている役割もさまざまです。施設にふさわしい料金はどうかあるべきかの検討もなく、すべて統一した考え方をあてはめて使用料を設定する非常に乱暴で機械的な決め方だ。

市民の状況からも、市の財政からも、引き上げなければならない理由はありません。

夫婦2人年金300万円弱

消費税5%➡10%で

2013年 6万4,589円

➡11万7,823円

税金と社会保障費で40万円

「今年はお歳暮送るのやめた」

「都市が輝く」？ 福祉やくらしこそ重点に

政策重点化方針 (2016~2020年)

- ①防災と環境を基軸とした未来を創るまちづくり
- ②社会のイノベーションを生み人口減少に挑むまちづくり
- ③東西線開業を契機とした都市の楽しさを創造するまちづくり



市民の願いに 応える政策を

すげの議員 来年度から5年間、本市が重点的に取り組む政策重点化方針2020が示されました。

何を重点に据えるか、市民の実情や願いを出発点にすることが当然です。*市民意識調査では「今後特に力

東西線開業 バスは不便に

すげの議員 重点だからと東西線沿線の開発に多額の税金をつぎ込み、郊外切り捨て、市民の暮らしの予算削減ではいけません。

東西線開業を機に行ったバス路線再編で、

を入れて取り組むべきもの」のトップ5は、ほとんど変わりません。そこが足りないということの表れです。こうした声に応えた政策の重点にするべきです。

夢物語りに 際限ない 税金投入する

すげの議員 地下鉄東西線建設は、利子も含め総額2971億円のうち、交通局も含めた市全体の負担額は1779億円です。今後、重点でどれだけ税金を使つつもりか。重点化方針にかかる財政計画を示してください。

まち政策局長 実施計画で事業を示し、毎年の予算審議で諮る。

シングルマザー子ども2人

消費税は年間 20万4,000円

命づなの児童扶養手当が (21万8,000円)

ほとんど消えてしまう

※

市民意識調査

- 子育て支援の充実
- 安心の医療体制
- 介護制度など高齢者支援
- 公共交通の充実
- 教育施策



マイナンバー制度 まだ5万世帯に通知カード届かず

2016年1月

運用をはじめめることは問題

個人情報情報を危険にさらし、大企業を潤すだけのマイナンバー制度。IT業界が未来永劫に収奪出来る「打ち出の小槌」です。強引にすすめる安倍政権に對して、市は無批判につき従っています。「国民の人權を踏みにじる制度」だと廃止したイギリス。仙台でも市民が「憲法違反だ」と裁判に訴えました。

個人番号カード リスクも伝えず

すげの議員 誤配や詐欺、住民票への記載など、さまざまな問題が全国で発生しています。

本市では、5万世帯分の通知カードが区役所に返送されています。本人に通知カードが届きもしないのに、運用を始めること自体問題です。

同封で送られる説明書には、「個人番号カードを申請してね!」と、便利になるという記述にあふれています。

「個人番号カード」がなくても不利益はないこと、逆に、紛失した時のリスクやデメリットについてもきちんと伝えるべきです。

市独自の利用 範囲拡大するな

すげの議員 一つの番号で、所得や資産、病歴や飲んでいる薬まで知ることができれば、情報利用を狙う側にはおいしい標的。一度漏れれば、その情報は売買されるなど、取り返しがつきません。

個人情報、分野ごとに管理し、法定利用

事務以外に利用を拡大することはやめるべきです。

無記載理由での 不受理は不適切

すげの議員 今後、税や社会保障など、様々な申請書類等への個人番号の記載が求められる。大事なのは、行政は番号の記載を求めはしますが、記載がなくても申請は受け付けることです。

市や区の窓口で、番号記載を巡って、申請を拒否することは無いよう徹底すべき。いがか。

まち政策局長（無記載で）受理しないことは不適切。周知する。

「安全」とは 言えない市当局

すげの議員 市は、

市民の情報がきちんと守られ安全だと胸を張れるのでしょうか。

まち政策局長 リスクを乗り越えて新しいシステムをつくる。本市責任部分に全力尽くす。

ドイツ・フランス・ イギリス! 分野別の番号に

すげの議員 ドイツでは憲法裁判所で「一つの番号で個人の情報を集約・管理してはいけない」と見解が示され、行政分野別の番号制度に変わりました。

フランスでも「国民の情報がすべて見られてしまう」と分野別番号制度に、イギリスも、いったん導入したが廃止に。こんな制度はやるべきであり、国に強く求めるべきです。

いじめ問題を最優先(教育大綱)

それなら少人数学級の 拡大にふみ出せ

すげの議員 前定例会で、共産党市議団は、いじめ問題は子どもたちののちに關わるものであり、あれこれの課題の一つではなく、文字通り最重要課題と位置付けることが必要だと求めました。

この期に及んで少人数学級の拡充をしないなどあり得ないと受け止めています。間違いないでしょうか。

教育長 国による定数改善を求めている。いじめ問題への対応は急務。専任教員の配置含めて人的支援を検討する。

「教職員一人ひとりが子どもと向き合う時間を確保することが何より重要」「県費負担教職員の権限が指定都市に移譲さ

エッ! 泉区「馬橋」 かけかえこそ 必要では



災害復旧・原型復旧では 地元住民合意も得られません

川幅の狭いところに太い橋脚が5本も。9月の豪雨では、その橋脚に流木がせき止められ、水があふれ、近隣の住宅に多大な被害を及ぼしました。「写真」市は災害復旧工事として原型復旧すると補正予算を出しました。

地元では、「洪水の原因となりかねない危険な橋になっている」と長年架け替えの陳情が出されていました。

仮橋の設置は急いで行っただけで、住民の声を聴きながら再検討すべきです。